

価値判断問題と経営経済学

——Hans Raffée の所説を中心として——

梶 本 恭 宏

ドイツ経営経済学方法論においては、経営経済学は純粹科学か応用科学かという問題が烈しく論争された。古くは第一次方法論争における Weyermann = Schönitz と Schmalenbach の間の論争および第二次方法論争における Schmalenbach と Rieger の間の論争、さらに戦後では第三次方法論争における Gutenberg と Mellerowicz の間の論争が想起される。

この問題と並んで、応用科学は没価値的であるべきか否か、あるいは規範の設定もまた経営経済学の職分に属するかという問題が議論される。Max Weber の基本的な説明以来、経営経済学においてもこの論争はその烈しさを減ずることなく続いた。

ドイツ経営経済学における方法論争は1950年代における第三次方法論争のあと、1960年代の小休止を経て、1970年代に入って再び活発になったが、その特色は価値判断問題を集中的に含むことである。本稿では、価値判断問題⁽¹⁾に対する Hans Raffée の見解と、かれの新しい経営経済学構想を考察してみたいと思う。

1) 個別科学としての経営経済学の

機能についての H. Raffée の見解

科学の目的（あるいは職分）については、科学の目的を知識の獲得のみに見て実践的目的ないし応用関連を無視する見解と、応用関連をも含める見解

(1) Hans Raffée, Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre, Göttingen 1974,

とが対立する。前者は純粋科学としての科学であり、後者は応用科学としての科学である。今日では応用科学としての経営経済学という見解が浸透しているが、しかしその場合いかなる実践的目的あるいは応用関連がめざされるべきかという問題が提起される。また応用科学は没価値的であるべきか、あるいは規範の設定までも含むべきかについてもこれまで科学者の間の意見の一致は達成されえなかった。

科学の職分の問題をとり扱うに当って、H. Raffée は Max. Bense を参考にする。Bense は哲学に対して三つの重要な主要機能、すなわち基礎づけ機能、批判的機能、ユートピア機能を抽出している。基礎づけ機能は、個別科学の対象言明やその論証のための基礎を形成することにある。科学のこの基礎づけ機能を Raffée は哲学の一部分学科として受容する。これに対して、Raffée は批判的機能とユートピア機能を哲学に限定せず、むしろこれら機能の行使を個別科学の職分として定式化する。かれによれば、科学は欠陥と誤解を発見し、その訂正を惹起あるいは刺戟することによって、その批判的職分を果す。科学的批判の対象は、まず、認識進歩のためにたえず検証され改善さるべき科学の言明および言明体系それ自体でありうるし、また次にはわれわれの生活する世界の状態でありうる。科学は可能的世界の新しい目標、価値およびモデルをつくることによって、ユートピア機能を果す。科学の批判的機能とユートピア機能との間には密接な関連が存在する。一方では、現存するものに対する批判はユートピア機能にみちびく。というのは、このような批判は新しい立案を必要ならしめるからである。他方では、ユートピアは批判のための重要な前提である。所与の關係の批判のための基礎を形成する価値は、ユートピアから導出しうるからである。

Raffée は、所与の關係に対する批判と代替的モデルの發展は、社会科学にとって、また経営経済学にとって特に重要である、と考える。というのは、新しい理念や立案の科学的な議論なくしては、社会的進歩は妨げられるからである。かれによれば、従来の経営経済学は批判的およびユートピア機能の

履行に殆んど尽力しなかった。従来の経営経済学においては労働者の立場も消費者の立場もそれにふさわしい尊重を見出さなかった。したがって、経営経済学の全体プログラムにおいて、例えば新しい代替的モデルの発展（例えば、共同決定モデル、消費者情報のモデル）は小さな役割しか果たさなかった。この事態はさらに、科学はユートピア機能をもつべきか否かという問題が科学理論の領域においても争われていることによって論拠づけられる。フランクフルト学派のいわゆる批判的理論はユートピア的科学機能の行使を熱心に弁護するのに対して、いわゆる批判的合理主義の主張者（Hans Albert）はその必要性を批判的理論におけるよりも狭い領域においてのみ認める。すなわち批判的合理主義においても、ユートピア的観念の批判的ポテンシャルは全く承認される。これにもとづいて、Raffée は個別科学の職分に関する自分の立場を次の如くのべている。「経営経済学に目をむけると、経営経済学に対しても、ユートピア的思考を通じて社会的関係の変化を刺戟し、また変化の実施に際して補助を提供する職分を課することを回避しないというのがわれわれの見解である。」⁽⁴⁾

以上の如く、Raffée は個別科学としての経営経済学の職分として批判的機能とユートピア機能をみとめる立場をとり、しかもこの観点から経営経済学における価値判断問題の分析を展開する。以下この問題を考察しよう。

(2) Max Bense, Warum mann Atheist sein muß, in: Gerhard Szczensny, Club Voltaire, Jahrbuch für Kritische Aufklärung I, Reinbeck bei Hamburg 1969, S. 66-71.

(3) Hans Raffée, a. a. O., S. 16.

(4) Hans Raffée, a. a. O., S. 17.

2) 経営経済学の科学体系における 価値判断

1) 問題次元——価値判断の種類

科学の批判的機能が論ぜられるとき、すでに——多かれ少なかれ明示的に——評価あるいは価値判断が応用科学としての経営経済学の構想によって言及される。このような価値判断は、H. Albert によれば次の場合⁽⁵⁾につねに存在する。すなわち、ある言明が、

- (1) その都度照準を合わされた事態を、行動に対して積極的あるいは消極的に記述するとき、
- (2) その場合人が、相応する行動を要求する規範的原理（価値標準あるいは行動格言）を妥当的と考えるとき、
- (3) 処方的期待が、その命題の受取人はこの原理と一体化し、相応に行動することを意味するとき。

したがって、言明は表示すべき現実関連、規範的原理との含意的関係づけ、処方的期待を含む場合に価値判断とみなされうる。

Raffée は最近における価値判断論争においては⁽⁶⁾はじめて生じた問題領域の複雑さを減ずるために、H. Albert の価値判断分類に依拠する。Albert は、基礎領域における価値判断、対象領域における価値判断、言明領域における価値判断を区別する。基礎領域における価値判断はすべての研究活動にとって必須の前提であり、これによって科学的言明に対する基礎が規定される。科学者の関心がむけられる問題の選択や科学的研究方法の選択に関する意志決定ならびに科学ゲームがしたがうゲーム規則に関する意志決定がこれに属

(5) Hans Albert, Konstruktion und Kritik, Hamburg 1972, S. 148.

(6) Hans Albert, Wertfreiheit als methodisches Prinzip, in: Ernst Topitsch, Logik der Sozialwissenschaften, Köln/Berlin 1971, S. 189.

する。例えば科学的言明の没価値性に賛成の意志決定も基礎領域における価値判断である。対象領域における価値判断は科学的言明の対象である。言明領域における価値判断は固有の価値判断問題といわれ、評価は科学的言明体系の中に入る（べき）か否か、またどの程度までか、むしろ科学者は科学的発言において没価値的でありえないかもしくはあるべきでないか否かという問題がとり扱われる。

Raffée はこれら三つの価値判断をとり扱うが、まず最も問題の少ないとされる対象領域における価値判断から着手する。

2) 対象領域における価値判断

対象領域における価値判断は、経済主体の意志決定の決定因とみなされる限りにおいて経営経済学にとって関心がある。この価値判断は動機づけや態度の形成において暗示的に行動関連的でありうる。次に明示的に定式化された行動目標の形における価値判断が経営経済学において役割を果たす。例えば、企業の利潤目標はその定式化に参加する人間の価値判断を表わす。経営経済学がこの種の価値もしくは目標の存在ないし成立を分析する限り、経営経済学は対象領域における価値判断をとり扱う。従来目標研究は主としていわゆる経済主体の経済的目標のみを研究し、非経済的目標は広く軽視された。Raffée によれば、このような短縮された目標分析は、これによって重要な問題が断念される限りにおいては、問題がある。まずそれによって経済的意志決定を規定するすべての要因は把握されない。次にそのような「経済的観点」は、目標分析における経済的価値の自主的体系の構築に誤導する。またいわゆる「非経済的価値」に対する関連はもはや分析されない。さらに対象領域における価値判断の人為的に短縮された分析に満足する「目かくし経営経済学」はその職分としての批判的な科学機能を軽視する。⁽⁷⁾ この問題は次に

(7) Hans Raffée, a. a. O., S. 48.

とり扱う基礎領域における価値判断と関係する。

3) 基礎領域における価値判断

科学という制度と同様に、個々の科学者が決定しなければならない基礎領域における価値判断の中心となるのは、経営経済学の科学プログラム（もしくはその「対象領域」）の問題であり、これは次の三つの部分問題に分解される。

(1) いかなる制度が経営経済学の対象領域を形成するか？ とくに私的家政は経営経済学の科学プログラムに属するか？

(2) 隣接諸部門の問題提起はどの程度まで経営経済学の対象領域に属するか？

(3) どの程度まで経営経済学によって行動指示は与えられるべきか？ この問題に対する回答は、純粹あるいは応用経営経済学への意志決定と関連する。

基礎領域における価値判断は個々の科学者の主観的な関心事を表わし、科学者の恣意にまかされるという見解が時々主張されるが、Raffée によればこれは問題の一側面にすぎない。間主観的意志決定は、基礎価値判断の間主観的議論による補足を必要とする⁽⁹⁾。というのは、間主観的議論によってのみ、科学プログラムの形成のための一般的な指向点がえられるからである。科学プログラムの不十分な議論および個々の科学者の単に個人内部的な自由放任は、方法的に誤まれる発展の出現あるいはその部門の重要な教育や研究の領域の軽視という危険を犯す⁽¹⁰⁾。

(8) Hans Raffée, a. a. O., S. 49.

(9) Hans Raffée はこれを good-reason-approach と称する。

(10) Hans Raffée, a. a. O., S. 49.

文献においてみられる経営経済学の制度的対象領域に関する最も狭い定義は私経済的企業説である。その代表者は Rieger であるが、かれの見解は今日では広く克服されたとみなされうる。「資本家的」な経済および社会秩序においてさえも他のタイプの経営（公共的経営）が重要な役割を果すことから、経営経済学の対象領域を私的営利経済に限定することは合目的でない。さらに「私経済学」は、科学的問題の選択と解決を一面的に私的営利経済の観点から企て、例えば公共的経営の形における代替的制度の分析と発展を軽視する危険をおかす。

今日では公共的経営をも含めてすべての生産経済を経営経済学の対象とする生産経済説については広く意見が一致しているが、しかし経営経済学の対象の中に私的家政も含むべきか否かについては論争がある。私的家政を対象に含める個別経済説を主張する論者として Kosiol, Seyffert, Sandig, Banse, Ralf—Bodo—Schmidt などがあげられる。生産経済説を主張するのは Karl Hax, Ulrich, Heinen, Wöhe などである。

私的家政の包摂に対して提起される反対理由は、家政分析の切実性の少ないこと (Karl Hax)、家政における客観的合理性の欠如 (Erich Schäfer) などである。しかし Raffée はこれらの理由は近代的経営経済学の観点からは殆んど説得力がないとして次の如く反論する。「人は『客観的合理性の欠如』を、私的家政の合理的ポテンシャルを高める経営経済的研究や教育に対する一つの要求とみなしうる。さらに近代的経営経済学は家政においてと同様に企業において作用する非合理的な行動決定因を把握し、人為的に用意された経済人モデルの狭い前提を放棄しようとする。⁽¹¹⁾ また Ulrich によって提起される生産経済と私的家政の間の共通性の欠如の主張に対して、Raffée は反論する。「すでに生産経済の内部においても種々の経営タイプの間の共

(11) Hans Raffée, a. a. O., S. 51.

通性は著しく少ないことが顧慮さるべきである。これに加えて、近代的経営経済学の中心は現実的な意志決定プロセスの分析であり、このような意志決定指向は一方の家政における処置と他方の企業における処置の間の共通項を形成する。⁽¹²⁾

Raffée はさらに進んで経営経済学の内部への私的家政の包摂に対する次の如き積極的理由を提示する。⁽¹³⁾

- (1) 経済的行動の作用の包括的分析は批判的科学機能の引受のための一つの重要な前提である。これに応じて、生産経済の活動が消費者あるいは私的家政に及ぼす作用も把握さるべきである。批判的側面の下においては、例えば企業者の価格勧告の経営経済的分析を生産者経営や商業経営のシステムにのみ限定することは主張されえない。しかし、供給者のこの種の方策が家政に及ぼす作用についての言明をなすうするためには、科学的な家政分析によってのみえられる家政の目標体系、その欲求充足情況の研究が必要である。この研究が経営経済学の内部で行われないと、包括的な作用分析は出来ないかあるいは失敗するという大きな危険がある。従来の経営経済学は、作用分析が供給者の目標側面の下にのみ行われて消費者の利害が顧慮されなかったことの実例をすでに提供している。経営経済学の作用分析の中への私的家政の包摂がはじめて、供給者の一定の行動に対しても批判的立場をとり、また場合によっては対抗手段の発展を可能にする。
- (2) 応用科学としての経営経済学は意志決定ヒューリスティックを發展させ、包括的な助言機能を引きうけるが、ヒューリスティックの準備あるいは助言機能の遂行が供給者にのみ有利になるのは一面的である。したがって、

(12) Hans Raffée, a. a. O., S. 52.

(13) Hans Raffée, a. a. O., S. 52-54.

例えば経営経済学は企業者の宣伝のためのヒューリスティックやモデルを
 発展させるだけでなく、またユーザーの市場透視を上昇させるために比
 較品質テストの可能性をとり扱うことが重要である。供給者の最適な目
 標実現の追求が同時に需要者（とくに消費者）の最適な目標実現となる
 ような条件下においてのみ、家政の利害状態の別個の把握は不要であろ
 う。しかしこのような調和観念が現実と対応しないことは十分に証明さ
 れる。

- (3) 現在のところ経済的意志決定の領域に関する一般的な説明理論あるい
 は経験的理論の在庫はまだ十分に存在しないとしても、少なくともこのよ
 うな言明の追求は関連する隣接諸部門と協力して強力に行われるべきで
 であろう。その限りにおいて、生産経済の経営経済学にとっても家政の経
 営経済学にとっても同様に重要な経済的行動に関する説明的言明の体系
 が生ずる。例えば消費者行動の説明のための理論的アプローチが想起さ
 れる。この種の科学的関連を二つの別個の部門においてとり扱うのは非
 合目的であり、むしろ共通的な理論的基底から、家政の経営経済学なら
 びに生産経済の経営経済学を発展させるのがよい。
- (4) 最後に、生産経済の経営経済学に対して独立せられる私的家政の経営
 経済学によって、関連する問題群がなおもう一つの点によって切り離さ
 れるのであろう。今日経営経済学においては、私経済的でない生産経済
 （公共的経営）もまた経営経済的対象領域に属することは明白である。
 一定の消費者接近的な機能の私的家政からの分岐によって作られたある
 いは作られうる組織、例えば国家的な商品テスト制度や消費者団体もこ
 れに属する。この種の制度を経営経済学に属するとみなすのは恣意的で
 あろうが、しかし機能を委任する組織つまり私的家政そのものではない。

(14) Hans Raffée, a. a. O., S. 54.

以上の主張によって、「経営経済学の対象領域の中への私的家政の包摂」という基礎価値判断は十分に論拠づけられる、と Raffée はいう。また経営経済学の学説体系の中への私的家政の包摂に関する限り、Raffée は家政問題の独自性にもとづいて、工業経営論、銀行経営論などの如き制度的経営経済学と併存する特殊的经营経済学の形成がのぞましいとする。⁽¹⁴⁾

Raffée は科学の批判的機能という観点から経営経済学への私的家政の包摂を主張し、経営概念を広義に解し、私的家政をも「経営」とみなすのであるが、これだけではまだ経営経済学の対象領域は十分精確ではない。現実の経営は多数の次元（例えば経済的、社会的、心理学的次元）をもった構成体であり、経営経済学はこれらすべての諸次元をその対象領域において把握せねばならないのか否か、あるいは一つもしくはより多くの部分側面のみをそのプログラムにおいてとりあげるべきか否かという問題が提起される。Raffée はこれを「経営経済学の認識対象指向対経験対象指向の対置」として特徴づける。⁽¹⁵⁾

アモンにさかのぼる認識対象指向に代って、近代的経営経済学においては経営をその現実的多様性において捉え、また例えば心理学や社会学の如き行動科学的な研究成果の経営経済学への意識的統合の追求がますます重要になっている。この種の行動科学的経営経済学の基本的な論者としては Heinen, Ulrich および Kirsch があげられる。Raffée も経験対象指向に賛成する。その理由は次の如くである。「多次元的経営経済学からは、一次元的考察からよりもより大きな問題解決ポテンシャルが期待されうる」⁽¹⁶⁾からであり、また「多次元的経営経済学は、一次元的考察よりもより高い程度において、近代的科学理論の枠組の中で運動する。一般的な法則言明の経験的内容は、経

(15) Hans Raffée, a. a. O., S. 56.

(16) Hans Raffée, a. a. O., S. 56.

験対象のあらゆる次元の顧慮によって高められる。多次元的経営経済学によって、例えば経験的に関連のないモデル（「モデルプラトニズム」）を構築する危険は減少される⁽¹⁷⁾からである。

また、アモンの認識対象説においては、経験の対象から思惟的孤立化を通じてそれぞれ関心ある認識対象（思考対象）がえられる。その場合、思惟的孤立化は一定の境界基準にもとづいて行われる。経営経済学の認識対象の構想化のためのこのような境界基準は、例えば最も狭い経済体制関連においては企業者利潤の最大化であり、あるいはそれほど一面的でなくともいわゆる経済性原理ないしは経済性の追求である。Gutenberg における経営経済的な経済性観念は、生産経済における Input—Output 関係である。Raffée によれば、このような狭い生産経済的な Input—Output 関係にのみ指向する経済性観念はマネジメントや供給者経営の所有者の目標に指向する経営経済学と密接に関係する。なるほど近代的経営経済学においては、経営の目標はもはや一枚岩的な、一人もしくは少数の人物によって刻印されたブロックとはみなされずに、多層的な、多人数的意志決定プロセスの結果として分析される。しかしマネジメントに属さない労働者の独自の目標は、従来の経営経済学においてはあまり顧慮されなかった。したがって、経営経済学は少しも創造的でなかった。このことは共同決定モデルの独自の発展と関係する。Ulrich が経営経済学の中にまず第一に企業管理論をみるとき、近代の行動科学的な意志決定指向的経営経済学においてもマネジメント目標がなおつよく強調されている。Heinen の構想においても労働者の利害はあまり顧慮されていないし、またその限りにおいてかれによって追求される意志決定論も十分に包括的でない。Raffée は私的家政の包摂に対すると同一の理由から、経営経済学は労働者の欲求あるいは目標を供給者経営の所有者やそのマネジメントの

(17) Hans Raffée, a. a. O., S. 57.

それと同様に考慮すべきであると主張する。その場合、かれは経営経済学と併立する「労働指向的個別経済学」を主張するのではなく、むしろ個別経済的組織におけるすべての経済主体（マネジメント、労働者、消費者）の意志決定を経営経済的言明の体系の中に統合すべきであると主張する。⁽¹⁸⁾

以上の点から、Raffée は経験対象指向的な多次元的経営経済学に賛成するのであるが、しかしかれは経営経済学者が今や Allround—wissenschaftler でなければならないとは考えない。このような要求は、個々の研究者の制限された能力という理由からすでに無意味である。実践可能性問題の解決に対しては、個々の科学部門は独立であるが、しかし相互に補助科学として奉仕するという形での学際的アプローチが提供されている。もちろん科学的研究のこの種の組織は、経営経済学者は同時に「Auch—Mathematiker」、
「Auch—Psychologe」でなければならないことを前提とする。さもなければ、科学間のコミュニケーションは成立しえないし、あるいは少くとも非常にむつかしくなる。Raffée によれば、個別諸科学は主として独立的であり、またその研究において一定の重点を設定する。したがって、経営心理学は心理学の一部門であり、経営という経験対象をとり扱うことによって経営経済学とはならない。しかし限界領域においては個々の科学の間の境界は浮動的となる。この限界領域は、例えば一定のプロジェクト研究の形で行われうる学際的協力の領域である。⁽¹⁹⁾

4) 言明領域における価値判断

言明領域における価値判断は、しばしば「固有の価値判断」と称される。Raffée はこの見方を余りにも一面的であるとする。すでに基礎領域における価値判断がいかなる煩わしい問題と結びついているかが明らかにされたが、ここでは Raffée は基礎価値判断と言明領域における価値判断の問題の完全

(18) Hans Raffée, a. a. O., S. 59.

(19) Hans Raffée, a. a. O., S. 58.

な分離の非合目的性および両価値判断領域における問題構造の部分的一致を示そうとする。

言明領域における経営経済的な価値判断は経営経済学の対象言語と関係する。経営経済的言明は積極的あるいは消極的な表現をもち、上位の妥当的とみなされた原理に訴え、また処方的行動と結びついている。

近代の「実践的一規範的」経営経済学においては、言明領域における価値判断は拒否される。むしろ、人々は言明領域における価値判断の放棄という意味における没価値的経営経済学に賛成した。このような科学的言明の没価値性に対する賛成意志決定は先にみた如く基礎領域における価値判断であるが、この基礎価値判断の論拠づけとして、価値判断および規範は真理能力がなく、したがって科学においてその地位をもたない、という点があげられる。

これに対して、経営経済学における言明領域における価値判断は、経営経済学のいわゆる倫理的学派において大きな伝統をもっている。この倫理的規範的経営経済学の主張者は、倫理的規範との関連のもとに、科学的言明の中への価値判断の意識的な採用を要求する。この方向の中心に立つのは、Heinrich Nicklisch である。Nicklisch の体系の基礎は、良心を認識源泉として理解するかれの特殊な認識理論的アプローチである。直観的に把握された誤まることのない良心は、Nicklisch によれば、全体としての分枝の前意識を提供する。この良心から、経営経済学にとって重要な一定の公準が導出される。この種の導出は、例えば人間的行動は自由における共同体関連的形成である（もしくはあるべきである）という見解である。この見解から再び、Nicklisch は自由な人間の共同体としての経営という解釈を提供する。Nicklisch の場合人間が考察の中心であり、また Nicklisch は人間と機械を区別しないような経営の純粋に機械的なとり扱いに反対する。人間に対する Nicklisch のこの基本態度は、例えば賃金や俸給のとり扱い方に示される。Nicklisch においては、賃金や俸給はコストではなく、前払い収益である。残りの収益残余は自動的に企業者あるいは資本所有者に帰属するのではなく、

企業者、資本所有者および労働者に配分されねばならない。ここから、利潤分配問題との結びつきが生ずる。Nicklisch の科学的アプローチの目標は、特殊エゴの利害を克服するのに役立つ。

さて、Nicklisch における体系立案の封鎖性は非常に魅力的であり、人間を経営経済学を中心におき、また人間に何をなすべきかを教えるという要求を科学に対して提起する点において注目に値するが、しかし Raffée は Nicklisch の基本的アプローチに対して次の批判を提起する。

(1) 使用される価値判断は著しくドグマ的性格をもち、またその論拠づけの仕方は科学的要求をみたさない。経営経済学の倫理的方向においては、価値判断の合理的議論と論証は殆んど行われていない。価値判断の合理的議論は、まず第一に価値判断の実践的作用の包括的分析を意味する。換言すれば、価値判断のドグマ的受容は、価値判断の作用関連の受容にとって代られねばならない。規範の包括的な議論が必要である。

(2) とくに、Nicklisch の著作においては、経験的言明と規範的言明とが明確に区別されていない。このような方法は、言明の受取人に対して場合によっては評価が隠蔽されるがゆえに危険である。

経営経済学の倫理的方向が主張する言明領域における価値判断の代替物として、Raffée は経験的言明の他に包括的な作用分析にもとづいて十分に論拠づけられた開かれた (offen) 勧告を科学者が与えることに賛成する。このカテゴリーに属するのは、科学者が助言機能の引き受けにおいて与える言明である。Raffée によれば、この種の価値判断の場合には、倫理的方向に対して提起される反論は妥当しない。もちろん、科学者はそのような言明の場合科学者として過大要求されないか否かという根本的な問題は依然として未

(20) Hans Raffée, a. a. O., S. 62-63.

しかし Raffée は、Nicklisch のアプローチからは、最近 Harbermas によってとりあげられた価値判断の基礎としての関心の一般化能力という基準に対する興味ある関係が生ずることを指摘している。(Hans Raffée, a. a. O., S. 63.)

解決のままである。というのは、科学者はここでは確かに経験的言明の領域におけるよりもずっと弱い論証関連において運動するからである。開かれた勧告に代るものとしては、言明領域における評価の完全放棄か、あるいは科学的要求のない私的個人の主観的告白のみが残る。Raffée が開かれた勧告に賛成するのは、科学者の政策的勧告は往々にして個人的あるいはイデオロギー的に狭小化された観点によって十分特徴づけられ、したがってまた効用よりもむしろ害をひきおこしたからである。もちろん、「広汎な価値判断議論」が当該者のコミュニケーション共同体において行われる場合には事情は異なる。したがって、Raffée によれば、基礎領域における価値判断の場合に放棄しえない「good—reason—approach」は、基本的には言明領域における開かれた評価に対しても応用されうるものであり、この点において基礎領域⁽²¹⁾における価値判断と言明領域における価値判断との間に共通性がある。

経営経済学におけるこの種の価値判断（開かれた勧告）の必要性和給付能力は応用経営経済学における価値判断問題の議論との関連において判定される。今日の支配的見解によれば、経営経済学は応用部門として、すなわち「実践」に対して問題解決補助を提供する部門として把握される。その場合、「実践」が企業によって、あるいはもっと狭くこの企業における部分利害の一定の代表者によって代表されることは、すでに経営経済学の対象領域における議論の際に考察された。しかし、Raffée によれば、応用科学としての宣言は、なお別の観点において議論が必要である。まず第一に応用科学としての経営経済学の解釈は矛盾がある。第二に「実践的—規範的」経営経済学はその基本アプローチにおいて批判的に分析さるべきである。

5) 純粋科学としての経営経済学か応用科学としての経営経済学か
 経営経済学が「純粋」科学であるか応用科学であるかという問題は20年代

(21) Hans Raffée, a. a. O., S. 63-64.

および50年代初めに烈しく論争された。20年代においては、Rieger は「純粹」経営経済学を主張し、Rieger とは反対に Schmalenbach は規範や行動勧告に明白に賛成した。50年代の初め Gutenberg の「経営経済学の基礎」第一巻の出現とともに、応用経営経済学の主張者としての Mellerowicz は、Gutenberg は理論のための理論を行っているとは非難した。これに対して、Gutenberg は部分的に Rieger の立場をうけ入れ、企業指揮者に何をなさねばならないかを教える職分を経営経済学に割当てるのは「瑣事」として宣言する。

Raffée がこれらの論争をとりあげるのは、今日でもまだコンセンサスがえられなかった方法論的基本立場がその中に表現されているからである。Raffée によれば、純粹経営経済学に対する Rieger の弁護から、次の三つの問題次元が抽出される。(1)言明⁽²²⁾関連における評価の拒否、(2)かくされた評価の発見、(3)科学的に基礎づけられた行動勧告に対する全面的な懐疑である。言明関連における評価の拒否との関連において、Rieger は今日批判的合理主義によって主張される見解（この種の価値判断は真理能力がない）をすでに予期した。しかしこの見解に横たわる問題点はすでに指摘された。すなわち包括的な作用分析にもとづいて十分に論証された開かれた評価に到達することは可能である。

次に、Raffée によれば、経営経済学におけるかくされた評価の危険を指摘したことは Rieger の功績である。Rieger は「経済性の観点の下における」経営経済学の勧告は、一般に事実上存在しない没価値性をさもありそうに思わせることを認識した。Rieger の言明の中には Albert が「経済的観点⁽²³⁾」として批判した、かくされた評価に対する拒否が明確に先取される。

(22) Hans Raffée, a. a. O., S. 67.

(23) Hans Albert, Marktsoziologie und Entscheidungslogik, Neuwied/Rhein—Berlin 1967, S. 37-48.

しかしかくされた価値に対する Rieger の批判がどれほど近代的な科学理論的議論において支持されるとしても、科学的に基礎づけられた行動勧告に対するかれの全面的否定は問題である。Raffée によれば、純粹経営経済学か応用経営経済学かの論争は仮装問題である。説明的言明の中心的要素は、Wenn—Dann 形式で定式化されうる法則あるいは準法則である。このような因果的な Wenn—Dann 言明から、いわゆるトウトロギ-的変形を通じて、技術論的言明および行動提案ないし勧告が形成される。⁽²⁴⁾この種の技術論的言明の可能性は、Rieger の構想においては顧慮されていない。Rieger は「純粹」経営経済学もまた経験的法則性を追求する瞬間において要求する直接的な応用関連を看過している。⁽²⁵⁾

近代の科学理論的議論はまた Mellerowicz—Gutenberg の論争の解明にも役立つ。すなわち、経営経済学が実践に対して科学的に基礎づけられた行動勧告を与えようとするとき、理論的言明の大きな実践的関連は「Klein und eng」とは決して思われぬ。また Mellerowicz の立場に関しては、かれが Guteuberg の抽象的、形式的な問題解決方法の価値を全く拒否することには問題がある。

(24) この場合には、仮説的な規範（その選択は意志決定主体の責任領域に属する）から出発する技術論的言明と関係する。規範自体について科学者は判断を下さず、規範もしくは目標から導出される手段についてのみ判断を下す。(Hans Raffée, a. a. O., S. 68.)

(25) これに対して、Reinhard H. Schmidt は、Schmalenbach と Weyermann=Schönitz の間の、また Schmalenbach と Rieger の間の「純粹」経営経済学かあるいは「実践的」経営経済学かをめぐる論争あるいは経営経済学の「選択原理」か「認識対象」かをめぐる論争は、今日存在する科学理論的前提なしに、またそれゆゑ誤解しやすい言語形式で関われた基礎意志決定をめぐる議論であった、とのべている。(Reinhard H. Schmidt, Einige Überlegungen über die Schwierigkeiten, heute eine „Methodologie der Betriebswirtschaftslehre“ zu schreiben, ZfbF, 24Jg., 1972, S. 409.)

ところで、Rieger が看過したこの種の技術論的な行動勧告がどの程度まで没価値的とみなされうるかということは興味ある重要な問題であり、Raffée は次にこの問題を取りあげる。

6) 実践的一規範的経営経済学の特徴と問題点

近代の経営経済学は実践的一規範的部門として理解されるが、それは実践的一規範的経営経済学が「経営経済の経験的に確認された目標から出発する²⁶⁾」ことを意味する。Wöhe によれば、この種の実践的一規範的経営経済学は、「以前から、その都度存在する経済体制および社会体制を与件としてうけとるよう努力する²⁷⁾」ことによって特徴づけられる。経験的に確認された目標にもとづいて、実践的一規範的経営経済学は（与件とみなされた）経営経済的目標の最適実現にみちびく手段投入に関する勧告を与える。したがって、実践的一規範的経営経済学は真正の規範的言明をなすのではなく、準規範的言明をなすにすぎない。それゆえ、この種の実践的一規範的経営経済学は没価値的であると主張される。

Raffée はこの実践的一規範的経営経済学を次の問題との関連において批判的に分析しようとする。

- (1) 「実践的一規範的」言明は実際に言明関連における評価の放棄の意味において没価値的にのべられうるか、あるいはこの種の準規範的（手段規範的）言明の場合いわゆる「自然主義的誤謬推理」が入りこむか。
- (2) 実践的一規範的経営経済学は実際に言明領域における評価から解放されうるか。すなわち没価値性構想に忠実であったか。

(26) Edmund Heinen, Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, Wiesbaden 1968, S. 22.

(27) Günter Wöhe, Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 11. Aufl, München 1973, S. 42.

- (3) 現在の実践的—規範的経営経済学は批判的な科学機能に適合するか。
また批判的合理主義によって要求される「批判的プログラム」をみたすか。
- (4) 経営経済学は合理的に根拠づけられた言明領域における評価に到達するよう試みるべきではないか。

a) 実践的—規範的経営経済学と自然主義的誤謬推理

経営経済的文献においては、経営経済的言明はいわゆる自然主義的あるいは手段主義的誤謬推理 (Fehlschluß) を通じてどの程度まで没価値性公準に違反するかに関して論争が展開せられた。例えば、Fischer—Winkelmann は実践的—規範的経営経済学の主張に対して、「人は実践的—規範的経営経済学において目標勧告と手段勧告を倫理的に区別しようと考へ、また手段勧告の道徳的中立性を信じている⁽²⁸⁾」と批判している。

自然主義的誤謬推理とは、その前提はもっぱら事実言明から構成されるが、しかしその結論が規範的性格をもつ演繹的推論をいう。規範的言明は、既述の如く、表示すべき現実関連、妥当的と考えられた原理との含意的関連および処方的期待の三つの構成要素によって特徴づけられる。記述的前提から規範的結論の推論は、内容拡大的推理を表わすがゆえに、論理学と一致しない。すなわち、この結論は一般的承認を要求する原理との含意的関係づけによって、記述的前提よりも高い内容をもつ。

Raffée によれば、実践的—規範的経営経済学における自然主義的誤謬推理の問題と関連して、二つの問題が生ずる。(1)「MüB 言明」の形における経営経済学の行動規定は無条件に規範的言明と解釈されうるか、またしたがってそれは前提よりも高い内容をもつか？ (2)手段投入に関する「勧告」は必

(28) Wolf F. Fischer—Winkelmann, Marketing, Ideologie oder operable Wissenschaft? München 1972, S. 81, Fußn. 59.

然的に規範的言明を表わすか。⁽²⁹⁾

Raffée は、技術論的言明関連における「Müß 言明」を規範的言明と同一視する Fischer—Winkelmann の見解が余りに狭すぎる考察方法であることを次の寡占実例にもとづいて明らかにする。

命題 1： 供給者の少ない市場において価格競争の代りに非価格競争が行われるとき、人は価格競争によるよりも高い利潤を獲得する。

命題 2： 寡占者としての企業者が出来るだけ高い利潤をえようとするとき、かれは価格競争の代りに非価格競争の手段を用いねばならない。

Raffée によれば、企業者は非価格競争の手段を用いねばならないという実例中の推論は規範的言明として評価されえない。というのは、実例における非価格競争は仮定された目標にみちびく必然的な唯一の代替案だからである。実例においてなお相応するより高い利潤を獲得しうるさらに他の行動代替案が存在する場合には、「Kann」という表現が選ばれるべきである。「Müß」は「Kann」よりも論理的に厳密な表現である。というのは、「Müß」は他の代替案の可能性を排除するからである。「Müß」の場合には、呈示された手段は目標達成のための必要かつ十分な条件を表わす。これに対して「Kann」の場合には、なるほど手段は目標にみちびくと主張されうるが、しかし目標達成のための代替的な、おそらく同価値的な手段の可能性は残される。手段はここでは目標達成のための十分な条件を表わすが、しかし必要な条件ではない。⁽³⁰⁾

第二の問題の分析のためには、「実践的—規範的」経営経済学の科学プログラムにおける「勧告」の概念を精確化する必要がある。明白な処方性格をもちうるこの種の勧告は、目標—手段関連の内部における手段言明に関係する。Raffée によれば、それは規範的言明としても、また非規範的言明と

(29) Hans Raffée, Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre, S. 71.

(30) Hans Raffée, a. a. O., S. 72.

しても解釈されうる。手段言明が純粋な情動的言明 (Kann 言明) として定式化され、可能的手段に関する情報を表わす場合、あるいはそれらがこの情動的性格をこえてさらに処方的要素と表示すべき現実関連を示す場合には、非規範的言明が生ずる。後者の場合には規範的言明を特徴づける二つの要素はたしかに存在するが、しかし上位の妥当的と考えられた原理への訴願は欠如する。またこの言明は、純粋に規範的な言明や純粋に情動的な言明から区別され、したがって「準規範的」と称されうる。それは純粋に情動的な言明と純粋に規範的な言明との間の中間段階を表わす。準規範的言明は意味喪失なしに情動的言明に転化され、またしたがって情動的言明から導出される。この種の言明の実例は、例えば一定の目標設定や行動格言が一般に正当だとみなされずに考えられうる場合に存在する。「勧告」や「実践的—規範的」言明を論ずる場合にこの種の言明が考えられているならば、自然主義的誤謬推理は存在しない。というのは、手段言明は純粋に規範的言明ではないからである。⁽³¹⁾

Raffée はこの関連を次のシェーマにもとづいて説明する。⁽³²⁾



人は価値の「中間介在」を通じてのみ処方に到達しうる。これに対して価値次元を通過しない処方が存在する。実践的—規範的経営経済学的手段勧告はこれに属する。この種の処方は、Wenn—Dann 言明における Wenn 要素の一定の定式化の必然的結果である。

純粋に規範的言明 (Soll 言明) を与えかつ同時に自然主義的誤謬推理をさ

(31) Hans Raffée, a. a. O., S. 72-73.

(32) Hans Raffée, a. a. O., S. 73.

けようとすれば、経験的言明の他に、規範的前提が明示的に導入されねばならない。この規範的前提の合理的議論のための着手点は、すでにみた「good—reason—approach」から生ずる。³³⁾

b) 実践的—規範的経営経済学の言明領域におけるかくされた規範的言明
これに反して、没価値性公準に対する実践的—規範的経営経済学の違反は、自然主義的誤謬推理とは別の領域に生ずる。実践的—規範的経営経済学は、言明関連においてかくされた評価を企てることによって、たえず没価値性公準に違反する危険にある。Raffée は次の二つの実例をあげる。³⁴⁾

第一の実例は秩序的簿記や貸借対照表作成の原理である。それはかつてはいわゆる名誉ある商人の実践の集成であった。この種の解決法が企業の計算制度に対する高度な要求をみたさなくなったとき、経営経済学は秩序的簿記の原理を一定の「理論的」体系から演繹して、それを科学的に獲得された規範として宣言しようとした。それにもかかわらず、経営経済学はここではイデオロギー的言明の危険に屈した。というのは、経営経済学はその助言の定立に際して、貸借対照表真实性や明瞭性の概念の一定の口伝された解釈の如き事前に与えられたかつ利害のからんだ基準に指向したからである。科学の批判的立場は達成されなかったし、また一般に説明的言明と処方的言明の明確な区別もまもられなかった。

もう一つの実例は、マーケティングの概念や本質に関する言明である。マーケティングの職分は消費者の現存の欲求の充足である（べきだ）という点が強調される。その場合、この欲求は部分的にはマーケティングによってはじめて創出され、変えられうるものが隠蔽される。この場合、主権者たる消費者は経済人の1種と考えられている。この前提の下では、宣伝およびマー

(33) Hans Raffée, a. a. O., S. 74.

(34) Hans Raffée, a. a. O., S. 74-75.

ケティングの他の活動はもはや問題にされない。

要するに、実践的—規範的経営経済学の没価値性公準に対する違反は、経営経済学がとくに私企業の資本指向的な学として解されるという点にある。

c) 実践的—規範的経営経済学による批判的科学的機能の軽視

すでにみた如く、実践的—規範的経営経済学は経営経済の経験的に見出される目標と結びつく。すなわち経営経済学は現在の経済体制を与件として設定する。Rafféeによれば、この点に実践的—規範的経営経済学の中心的な問題点がある、経験の中に見出される目標は歴史的に生成したのであり、またその限りにおいて現存の勢力関係および支配関係の模写である。この目標のみが把握されると、科学はその批判的機能を軽視する危険をおかす。例えば資本利益に指向する現存の経営的意志形成の構造のみが研究される場合、代替的な共同決定構想には到達されえない。あるいはマーケティング構想は私的需要の財の供給者の所与の目標観点の下にのみ発展される。したがって、言明領域における評価が回避される場合でも、所与の勢力構造は研究者の一面性を条件づける。経済体制を与件として設定する経営経済学は、実際には支配科学を生み出し、体制変化に貢献しないという非難をうけねばならない。

Rafféeによれば、この種の実践的—規範的経営経済学が批判的合理主義にもとづきえないことは明白である。合理的行動はとくに批判に、また社会批判にある。科学に対してもそれはあてはまる。したがって、経営経済学は近代的科学理論の認識を有効に利用しようとするれば批判的でなければならない。具体的には、経営経済学は発見される目標を研究するだけでなく、これに対して代替的な目標体系を定立しなければならない。Rafféeによれば、経営経済学は「実践的—規範的」部門から普遍的—技術論的科学へ発展しなければならない。経験の中に見出される経営経済の目標のみでなく、新しい目標が分析の中に導入され、それにもとづいて作用分析を行うべきである。経営経済学が言明領域における評価から解放されるとき、このような代替的

立案の手本の中に重要な批判的ポテンシャルが存在するのである。⁽³⁵⁾

それにもかかわらず、この種の普遍的—技術論的構想には、科学が最も切実な技術論をとり扱うことは自働的に保証されないという欠点がある。この場合、科学的な優先順位を有意味に設定しうするためには、合理的に論拠づけられた、かつ当該者のコミュニケーション共同体において形成される基礎評価が必要であることは明らかである。しかしこの基礎評価が生ずる場合でさえも、提案された代替案の中からのみ選択しなければならない限り、意志決定者は普遍的—技術論的科学を見捨てるであろう。したがって、意志決定者は多くの意志決定情況において過大要求されているという推量は当然である。まさにこのことが、経営経済学の言明領域における合理的に論拠づけられた開かれた評価の選好にみちびくであろう。

d) 経営経済学の言明領域における合理的に論拠のある開かれた評価

すでにみた如く、基礎領域における研究者の評価は合理的議論を必要とし、また「good—reason—approach」にもとづいて研究プログラムが議論され合法化されねばならない。しかし Raffée によれば、このような good—reason—approach を基礎価値判断のみに限定することは少しも首尾一貫していない。言明関連における科学者の開かれた勧告を通じて政策家に有効な情報を提供し、また政策的決定により高い合理性を与える可能性が存在する。もちろん、科学者のこの種の勧告はすべての当該者の間の包括的なコミュニケーション過程の結果でなければならない。このようなコミュニケーション過程によって、「誤まれる」忠告は著しく減少されるのである。

3) Raffée の経営経済学構想

われわれは以上において経営経済学における価値判断問題に関する Raffée の見解を考察してきた。Raffée は経営経済学における目標分析（対象領域

(35) Hans Raffée, a. a. O., S. 76.

における価値判断の分析) が企業者の観点からの経済的目標やその経済的作用の分析に限定され、また非経済的目標が軽視されたり、非経済的目標との両立性分析が無視されるという一面性を指摘する。この一面性は究極的には基礎領域における評価と関連する。Heinen も「企業者の活動の目標の問題は、経営経済学の最も重要なかつ最も興味のある問題設定に属する。そこには、この経営経済学の科学プログラムにとって決定的な研究者の基礎意志決定が表現されている³⁶⁾」とのべている。

実践的一規範的経営経済学は経験の中に見出される目標と結びつく。経験的に見出される目標は歴史的に生成したものであり、またその限りにおいて現存の勢力関係および支配関係の模写である。この目標のみが把握されると、科学はその批判的機能を軽視するという危険をおかす。Loitlsberger は経営の目標は Daten ではなくて Problem であり、また経営を「価値設定的制度」として把握すべきことを指摘するとともに、没価値的経営経済学の不可能性を主張する³⁷⁾。Kirsch も同様に、没価値的言明の定式化(没価値性公準の維持)の可能性を疑問視している³⁸⁾。これに対して Schanz は、Loitlsberger に対する反論において、「経営経済学がその対象領域を従来一面的に定義し解釈したことは明白である。しかしこれは価値基礎の問題であって、ここからは科学の言明領域のみに関連する没価値性公準を見合わせることは導き

(36) Edmund Heinen, Das Zielsystem der Unternehmung, Wiesbaden 1966, S. 17.

(37) Erich Loitlsberger, Metaökonomische Wertvorstellungen und Rechtsordnungen als Determinanten betriebswirtschaftlicher Theorie, in: Gert v. Kortszfleisch, Wissenschaftsprogramm und Ausbildungsziele der Betriebswirtschaftslehre, Drucker & Humbolt/Berlin 1971, S. 79-99.

(38) Werner Kirsch, Zur Problematik „optimaler“ Kapitalstrukturen, ZfB, 38 Jg., Nr. 12, 1968, S. 881-888.

れえない⁽³⁹⁾」とのべている。のちに Kirsch は言明の没価値性と党派性を明確に区別し、党派性をもつけれどもしかし価値中立的な言明の可能性を指摘している⁽⁴⁰⁾。

経営経済学は、批判的科学機能を行使しうるためには、経験的に見出される目標だけでなく、代替的な目標体系を定立し、それにもとづいて作用分析をしなければならない。このような代替的立案の手本の中に重要な批判的ポテンシャルが存在する。Schanz ものちには価値確信の批判可能性の問題や没価値性の問題との関連において倫理複数主義を提唱している。「認識進歩に関心をもつとき、実践すると報いられるのは理論複数主義である。倫理の領域においても唯一の価値体系についてだけでなくまた多くの未来の価値体系についても熟考することがすすめられる⁽⁴¹⁾。」Raffée はマネジメント、労働者および消費者を含めてすべての経済主体の目標および意志決定を経営経済的言明の全体系の中に統合する普遍的技術論を提唱する。そのために、かれは私的家政の経営経済学の中への包摂を主張する。もちろん、これは Raffée も指摘する如く間主観的議論を必要とする。かれはこのために、私的家政の包摂に対する反対論に対して批判を提起するとともに、家政包摂に対する積極的な論拠を呈示している。

このように、Raffée は経営概念を広く把握し、生産経済のみならず私的家政をも含めることによって、普遍的経営経済学の構想を打ち出している。Heinrich Nicklisch もまた家政をも「経営」とみなした。かれの経営経済学

(39) Günter Schanz, Zum Prinzip der Wertfreiheit in Betriebswirtschaftslehre, ZfbF, 1972, S. 391.

(40) Werner Kirsch, Die entscheidungs- und system-orientierte Betriebswirtschaftslehre—Wissenschaftsprogramm, Grundkonzeption, Wertfreiheit und Parteilichkeit, in: G. Dlugos · G. Eberlein · H. Steinmann, Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre, 1972, S. 176.

(41) Günter Schanz, Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre, Berlin 1975, S. 127.

は企業と家政を包摂する。Raffée の師 Karl Banse は Nicklisch の弟子であり、Nicklisch と同様、経営経済学の対象領域には派生的経営だけでなく本源的経営（私的家政）も属するという見解に立ち、すべての経済主体を含む経営経済学の構想を主張している。Raffée は Nicklisch や Banse の構想を現代の科学理論的基礎づけをもって展開せんとしている。またかれは家政経営経済学として「消費者情報と私的家政の調達意志決定⁽⁴²⁾」なる著書をあらわしている。かつては経営経済学の研究対象を生産経済に限定した Karl Hax も「企業の学としての経営経済学の他に、特殊の部門として家政経済の学（家政経済学）を発展させることは有益である⁽⁴³⁾」とのべている。

Raffée によれば、経営経済的選択原理としての利潤最大化の問題点は、その制限された形においても、多くの場合全体の最適な要求充足にみちびかないことにある。たとえ制限されているとしても、利潤最大化を支配的な選択原理とする経営経済学は、すべての経済の目的としての個人的な欲求充足に殆んど注目しない危険がある。このような発展をさける試みとして、利潤最大化の望ましくない刻印を除去あるいは減少させる規範的な公準を確定する方法がある。Nicklisch や Schmalenbach はこの道を歩んだが、その努力は意図された結果にみちびかなかった。Raffée はこれとは別の道をとる。すなわち、選択原理としての利潤最大化の企業者的目標設定をみとめるが、しかし利潤最大化を追求する企業とは別の経済単位の目標設定や行動様式の経営経済的分析を通じて供給者利害の一面的顧慮に対する対抗を作り出すことである。経営経済学の中への私的家政の包摂を通じて、経営経済的な選択原理の一面的な規定、とくに市場経済的制度の選択原理としての利潤最大化の過大強調はさけられ、また全体の欲求充足に対する経営経済的研究や教育

(42) Hans Raffée, Konsumenteninformationen und Beschaffungsentscheidung des privaten Haushalts, Stuttgart 1969.

(43) Karl Hax, Unternehmungstheorie in die Betriebswirtschaftslehre, ZfbF, 28Jg., Heft 2, 1976, S. 91.

の関係が保証されるのである⁽⁴⁴⁾。「理論複数主義の理念は、認識進歩との関連においてだけでなく、同時にまたイデオロギーの批判との関連においても重要である⁽⁴⁵⁾」

Karl Hax は Raffée の家政経営経済学に対して次の如き批判を提起している。

「国民経済学者がマクロ経済的経過をその本源において具体的に把握しう、るためにのみ、家政経済的なミクロ経済学をとり扱ふと全く同様に、経営経済学は企業の販売政策的観点の下にのみ家政および消費者行動をとり扱う。その限りにおいて、家政経済はたしかに企業の学として理解される経営経済学の『対象』であるが、家政経済はかかる学を中心にはならない。

Raffée は明らかにそれ以上を欲する。かれはその思考において消費者の利害を前面に出す。かれの学を中心立つのはその経済的利害をもつ家政である。かれは、最適な意志決定をなすうるためにいかなる情報可能性が消費者に提供されるか、あるいは提供されるべきかと問う。それは企業の学のまきに反対物である。そこから、科学理論的には、企業の学すなわち経営経済学は家政の学すなわち家政経済学によって補足されねばならないであろうという結論が生ずる。

Raffée はここではもちろん別の見解をとる。かれは家政経済学はミクロ経済学と同一視される経営経済学の構成部分であると信ずる。しかしそれは歴史的な発展と対応しないし、また Sachprobleme との関連においても合目的でない。というのは、予見される結びつきの場合、家政はすでに従来と同

(44) Hans Raffée, Konsumenteninformationen und Beschaffungsentscheidung des privaten Haushalts, S. 32-33.

(45) Günter Schanz, Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre, S. 110.

様に主として企業の販売関心との関連においてみられるであろうからである⁽⁴⁶⁾

Hax は企業の学としての経営経済学に対して独立的な家政経済学を主張するが、これは家政の促進に指向する⁽⁴⁷⁾。Raffée はこのような家政経済学に対しては資本指向的経営経済学と同一の一面性（党派性あるいはイデオロギー性）を指摘するとともに、企業の学としての経営経済学と孤立的に併存する労働指向的個別経済学に対しても非合目的性を指摘する⁽⁴⁸⁾。Schanz もまた「一つのイデオロギーに今や他のイデオロギーを対抗させようとすることは、その試みがいかに大きくとも疑わしいと思われる⁽⁴⁹⁾」とのべ、また「理論は直接的な所与物についてだけでなく、また可能的なものについて情報を与える。したがってまた、その他の目標設定や価値秩序も理論的分析の対象とされる。これこそは同時に批判の建設的な形式であるがゆえに、とくに有効な批判の形式である⁽⁵⁰⁾」とのべている。つまり、原理的な行動可能性の期待しうる副作用の問題が考慮されるべきである⁽⁵¹⁾。Hax は「Raffée の研究もまた、まだ企業経済的考察の影響の下にある。というのは、企業にとって関心のある家政の活動すなわち調達意志決定ならびに市場購買が強調されているからである」と批判しているが、しかしこの批判は上述の Schanz の見解を理解したものとは思われない。むしろ Hax の立場は Schanz が批判するものなのである。Raffée の家政経済学は Schanz の副作用の分析に相当するものである。Raffée の普遍的経営経済学の構想は、Nicklisch と同じ思考をしかも

(46) Karl Hax, Betriebswirtschaftslehre und Haushaltslehre, ZfbF, 1971, S. 672.

(47) Karl Hax, Unternehmungstheorie in die Betriebswirtschaftslehre, ZfbF, 28Jg., Heft 2, 1976, S. 91.

(48) Hans Raffée, Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre, 1974, S. 59.

(49) Günter Schanz, Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre, 1975, S. 111.

(50) Günter Schanz, a. a. O., S. 109.

(51) Günter Schanz, a. a. O., S. 115.

Nicklisch とは別の方法で、最近における科学理論的議論の成果にもとづいて展開しようとするものであるが、Hax はこの点を十分に理解しているとはいいがたい。

Sönke Hundt と Eherhard Liebau は、科学の社会関連性との関連においてそれぞれ Schmalenbach, Nicklisch, Gutenberg, Heinen の学説を分析している。かれらによれば、Schmalenbach の立場の救いのないことは、かれが直接に実践に対して科学的に純化された方法技術を提供せんとし、また同時に私経済的行動の目標に対して批判を行使せんとする点にある。それゆえ、Schmalenbach は問題を見るが、しかし明白な矛盾を私的な利潤目標に対する体制的批判によって理論的に把握することは出来ない。「規範的—評価的」方向の経営経済学 (Schär, Nicklisch, Schönpflug) においては、支配的实践に対する批判がよりきびしく定式化される。しかし没価値性原理の建設によってこの方向に対してはその言明の科学性が争われ、その体制批判は持続的に信用を落した。Gutenberg の体系の中心点をなすのはもはや Nicklisch の如く労働集団あるいは経営共同体ではなくて、要素投入と要素収益の手段—目的関係としての生産性関係である。人間的労働給付はこの体系においては目的達成のための手段である。基本的生産要素を統合する活動は管理的労働、つまり企業者に任かされる。この管理的要素についての説明は、部分的には精々科学的に議論しえない科学と擬制の混合として、massive な企業者正当化イデオロギーとして特徴づけられ、したがって企業者意志決定に対する批判は不可能である。Heinen の意志決定指向的経営経済学は人間から由来する考察方法 (Nicklisch) と手段—目的関係の考察方法 (Gutenberg) を給合しようとする。しかし、再び企業者的実践に対して利用しうる企業理論と組織理論の総合が成就される。Heinen においても中心に立つ経営における人間は、自身の意識、自身の動機や願望をもつ自律的人格として無条件に認識されてはならない。システム理論指向的経営経済学においては、衛星集団に属する依存的労働者の価値体系が企業目標の科学的考察の中

に制限的にのみ入ってくる。しかし、依存的労働者はその特殊な社会的地位にもとづいて価値体系や目標観念を發展させようという事実が無視される。このような考察から、Hundt と Liebau は賃金依存者の利害に指向する経営経済学の確立を要求する⁵²⁾。同様に、Wolfgang H. Staehle も Gutenberg の経営経済学、Heinen の意志決定理論的経営経済学および Ulrich のシステム指向的経営経済学の三つの理論体系を、経営において労働する人間がいかなるとり扱いを経験するか、いかなる人間像が基礎になっているかという観点から分析し、Hundt や Liebau と同様の結論に到達している。しかし Staehle は Hundt や Liebau の労働指向的個別経済学の立案に対しても批判的であって、次の如くのべている。「ドイツ労働組合連盟の経済—社会科学研究所によって發展せられたいわゆる労働指向的個別経済学の立案もまた、主としてそれによって攻撃されるいわゆる資本指向的経営経済学と同一の構想のおよび概念的手段を利用することは、悲しいことである⁵³⁾」

Gurt Sandig は「労働組合と企業者団体の間の増大する対決によって特徴づけられるわれわれの時代において、Nicklisch 学説が復活を経験することは期待されえない⁵⁴⁾」とのべている。Nicklisch の学説がそのまま復活することは Sandig のいう通り期待されえないであろう。しかし近年経営経済学の領域とくにマーケティングや会計の分野においてコンシューマリズムや Sozialbilanz の問題が研究されている。このような事情を考慮すれば、Raffée の普遍的経営経済学の構想は、Gutenberg—Heinen—Ulrich の發展におけ

(52) Sönke Hundt und Eherhard Liebau, Zum Verhältnis von Theorie und Praxis—Gegen ein beschränktes Selbstverständnis der Betriebswirtschaftslehre als „Unternehmerwissenschaft“, in: G. Dlugos · G. Eberlein · H. Steinmann, Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre, 1972, S. 222-241.

(53) Wolfgang H. Staehle, Die Stellung des Menschen in neueren betriebswirtschaftlichen Theoriesystemen, ZfB, 45 Jg., Nr. 11, 1975. S. 723.

(54) Curt Sandig, Heinrich Nicklisch—100 Jahre, Seine Werk und dessen heutige Bedeutung, ZfB, 46 Jg., Nr. 7, 1976, S. 480.

る次の段階をめざす新しい経営経済学のパラダイムとみることは出来ないであらうか。Karl Hax は Raffée に対して次の賛辞を送っている。「科学において重要なのは、理念の新しさと、それから生ずる拡大発展のための Anstoß⁶⁵⁾である」

(55) Karl Hax, Betriebswirtschaftslehre und Haushaltswissenschaftslehre, ZfbF, 1971, S. 674.